

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（1998年6月30日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（TOPIX）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

愛称：ファーブル先生

第22期（決算日：2020年6月22日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブオープン」は、去る6月22日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

### 投資環境

当期の国内の投資環境を東証株価指数（TOPIX）の推移で見ますと、期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退し、上昇しました。2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費や世界経済へ与える影響が懸念され下落しましたが、3月下旬から期末にかけては、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

### 運用のポイント

企業のファンダメンタルズを分析し、業績成長などに着目した選別投資を行いました。業績拡大が期待される成長銘柄投資が基本であり、米国金利が低下トレンドで業績を評価する市況であったこともあり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る運用成果となりました。

投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、これまでの国内株式グループ、海外株式グループに加え、香港現地法人との情報共有も積極化することで、よりボトムアップによる銘柄選択効果の向上に努めてまいりました。

上記の運用を行った結果、国内株式市況の上

昇や個別企業の業績成長への期待が高まったことなどによる株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ10.7%の上昇となりました。

### 運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、米中間の政治対立激化への懸念はありますが、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型肺炎感染収束後、第二波への警戒はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われれます。同時に、今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会、ビジネス構造も変化していく可能性があると考えます。

製品・サービスの競争力、収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な業績成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2016年6月20日)	7,880	0	△20.8	1,279.19	△22.4	98.2	—	8,767
19期(2017年6月20日)	9,743	0	23.6	1,617.25	26.4	97.9	—	9,667
20期(2018年6月20日)	10,691	700	16.9	1,752.75	8.4	96.0	—	8,639
21期(2019年6月20日)	9,224	0	△13.7	1,559.90	△11.0	98.4	—	7,429
22期(2020年6月22日)	10,213	0	10.7	1,579.09	1.2	94.1	—	7,577

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(TOPIX)	騰落率	(TOPIX)		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年6月20日	9,224	—	1,559.90	—	98.4	—
6月末	9,165	△0.6	1,551.14	△0.6	98.2	—
7月末	9,386	1.8	1,565.14	0.3	98.2	—
8月末	9,076	△1.6	1,511.86	△3.1	97.9	—
9月末	9,597	4.0	1,587.80	1.8	97.6	—
10月末	10,042	8.9	1,667.01	6.9	98.1	—
11月末	10,206	10.6	1,699.36	8.9	98.1	—
12月末	10,441	13.2	1,721.36	10.4	97.9	—
2020年1月末	10,095	9.4	1,684.44	8.0	98.0	—
2月末	9,211	△0.1	1,510.87	△3.1	97.8	—
3月末	8,598	△6.8	1,403.04	△10.1	95.7	—
4月末	9,326	1.1	1,464.03	△6.1	93.7	—
5月末	10,110	9.6	1,563.67	0.2	93.3	—
(期末) 2020年6月22日	10,213	10.7	1,579.09	1.2	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

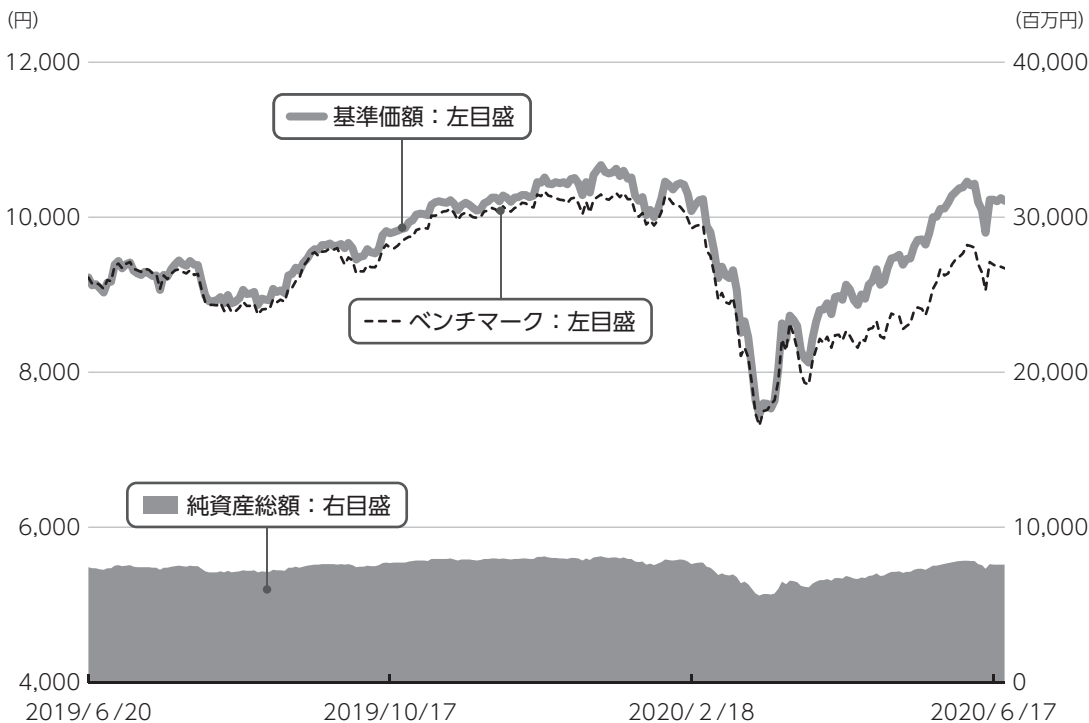
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第22期：2019年6月21日～2020年6月22日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第22期首	9,224円
第22期末	10,213円
既払分配金	0円
騰落率	10.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ10.7%の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.2%）を9.5%上回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策に加え、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大鈍化、経済活動再開の動きが出始めたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

新型コロナウイルス拡大による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・第一三共、エムスリー、トリケミカル研究所、東京エレクトロン、GMOペイメントゲートウェイ

下位5銘柄・・・アウトソーシング、三菱商事、資生堂、三菱UFJフィナンシャル・グループ、本田技研工業

第22期：2019年6月21日～2020年6月22日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退し、上昇しました。

2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費や世界経済

へ与える影響が懸念され下落しました。

3月下旬からは、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。

### 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心

に投資を行いました。

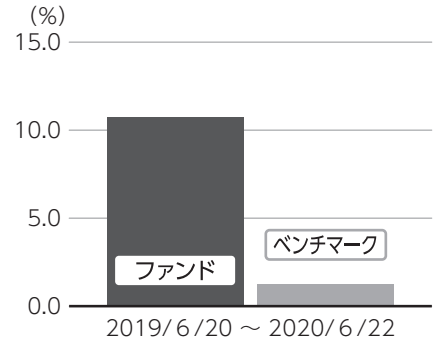
組入銘柄数は概ね75～83銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「本田技研工業」、「SUMCO」など18銘柄を新規に組み入れました。また、「スズキ」、「東レ」など22銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.2%）を9.5%上回りました。

### 基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



#### マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

#### マザーファンド保有による要因

##### プラス要因

**業種配分要因：**電気機器、精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因：**「エムスリー」、「トリケミカル研究所」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

##### マイナス要因

**業種配分要因：**金属製品、保険業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「アウトソーシング」、「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期 2019年6月21日～2020年6月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,133

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

### ▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかななどを精査し、競争力があり、中長期的な成長

期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の国内株式市況は、米中間の政治対立激化への懸念はありますが、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型コロナウイルス感染収束後、第二波への警戒はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われまます。同時に、今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会やビジネス構造も変化していく可能性があると考えます。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

2019年6月21日～2020年6月22日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	164	1.706	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 81)	(0.848)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 74)	(0.771)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 8)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.072	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 7)	(0.072)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	171	1.778	

期中の平均基準価額は、9,601円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

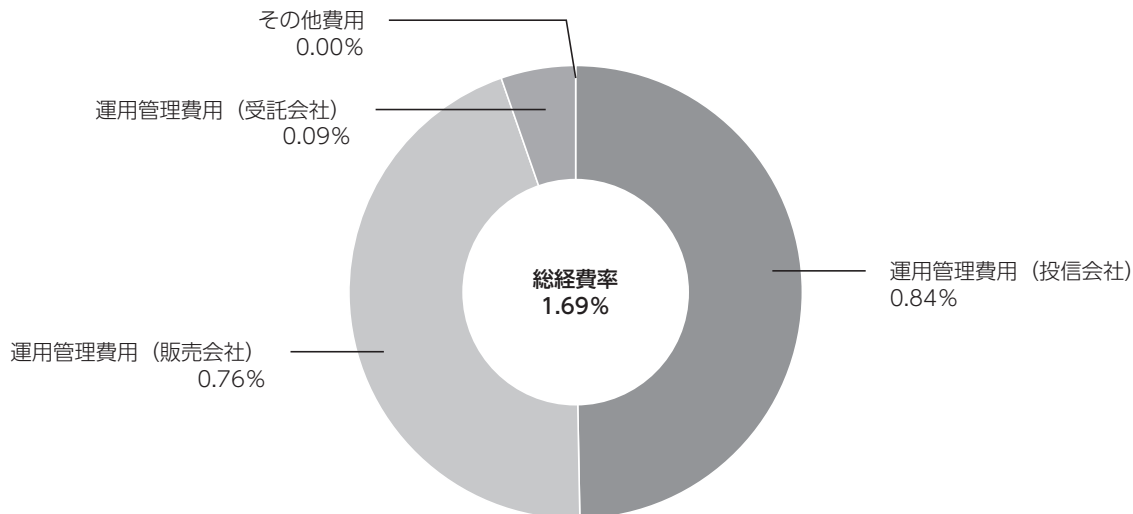
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年6月21日～2020年6月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口 126,947	千円 243,082	千口 664,681	千円 1,336,685

## ○株式売買比率

(2019年6月21日～2020年6月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	31,741,518千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,362,389千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年6月21日～2020年6月22日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブオープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,557	百万円 4,254	% 29.2	百万円 17,183	百万円 4,162	% 24.2

平均保有割合 22.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 440	百万円 27	百万円 947

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,349千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,434千円
(B) / (A)	26.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	3,846,897	3,309,163	7,238,795

### ○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	7,238,795	94.7
コール・ローン等、その他	404,985	5.3
投資信託財産総額	7,643,780	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,643,780,610
コール・ローン等	404,984,811
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	7,238,795,799
(B) 負債	66,204,361
未払解約金	3,697,629
未払信託報酬	62,506,104
未払利息	628
(C) 純資産総額(A-B)	7,577,576,249
元本	7,419,528,032
次期繰越損益金	158,048,217
(D) 受益権総口数	7,419,528,032口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,213円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 8,054,094,260円  
 期中追加設定元本額 784,863,393円  
 期中一部解約元本額 1,419,429,621円  
 また、1口当たり純資産額は、期末10,213円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2019年6月21日～ 2020年6月22日
費用控除後の配当等収益額	121,476,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,191,060,204円
分配準備積立金額	1,012,499,521円
当ファンドの分配対象収益額	2,325,036,547円
1万口当たり収益分配対象額	3,133円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況 (2019年6月21日～2020年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 49,717
受取利息	696
支払利息	△ 50,413
(B) 有価証券売買損益	846,701,438
売買益	945,962,985
売買損	△ 99,261,547
(C) 信託報酬等	△ 126,418,715
(D) 当期損益金(A+B+C)	720,233,006
(E) 前期繰越損益金	88,132,248
(F) 追加信託差損益金	△ 650,317,037
(配当等相当額)	( 1,190,455,505)
(売買損益相当額)	(△1,840,772,542)
(G) 計(D+E+F)	158,048,217
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	158,048,217
追加信託差損益金	△ 650,317,037
(配当等相当額)	( 1,191,060,204)
(売買損益相当額)	(△1,841,377,241)
分配準備積立金	1,133,976,343
繰越損益金	△ 325,611,089

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

## 《第19期》決算日2020年6月22日

[計算期間：2019年6月21日～2020年6月22日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月22日に第19期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818
17期(2018年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701
18期(2019年6月20日)	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406
19期(2020年6月22日)	21,875	13.3	1,579.09	1.2	98.5	—	33,357

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %	%	%
(期 首) 2019年6月20日	19,301	—	1,559.90	—	98.4	—
6月末	19,184	△ 0.6	1,551.14	△ 0.6	98.3	—
7月末	19,676	1.9	1,565.14	0.3	98.4	—
8月末	19,051	△ 1.3	1,511.86	△ 3.1	98.1	—
9月末	20,175	4.5	1,587.80	1.8	97.8	—
10月末	21,141	9.5	1,667.01	6.9	98.3	—
11月末	21,516	11.5	1,699.36	8.9	98.2	—
12月末	22,043	14.2	1,721.36	10.4	98.2	—
2020年1月末	21,341	10.6	1,684.44	8.0	98.2	—
2月末	19,493	1.0	1,510.87	△ 3.1	97.9	—
3月末	18,219	△ 5.6	1,403.04	△ 10.1	95.9	—
4月末	19,843	2.8	1,464.03	△ 6.1	98.0	—
5月末	21,620	12.0	1,563.67	0.2	97.7	—
(期 末) 2020年6月22日	21,875	13.3	1,579.09	1.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

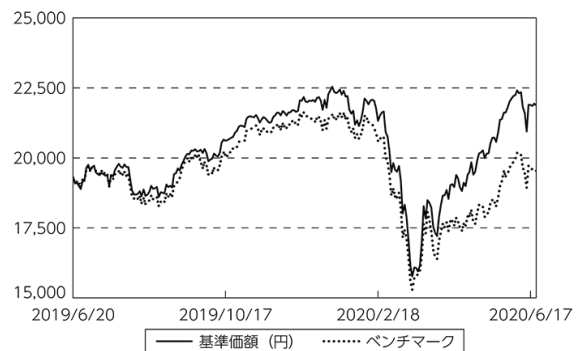
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.3%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.2%)を12.1%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



## ● 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

- ・日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策に加え、国内外での新型肺炎の感染拡大鈍化、経済活動再開の動きが出始めたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

- ・新型肺炎拡大による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

### 銘柄要因

上位5銘柄・・・「第一三共」、「エムスリー」、「トリケミカル研究所」、「東京エレクトロン」、「GMOペイメントゲートウェイ」

下位5銘柄・・・「アウトソーシング」、「三菱商事」、「資生堂」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「本田技研工業」

## ● 投資環境について

### ◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退し、上昇しました。
- ・2月中旬から3月中旬にかけては、新型肺炎が世界的に拡大し、消費や世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。
- ・3月下旬からは、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね75～83銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「本田技研工業」、「SUMCO」など18銘柄を新規に組み入れました。また、「スズキ」、「東レ」など22銘柄を全株売却しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

業種配分要因：電気機器、精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「エムスリー」、「トリケミカル研究所」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## マイナス要因

業種配分要因：金属製品、保険業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「アウトソーシング」、「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の国内株式市況は、米中間の政治対立激化への懸念はありますが、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型肺炎感染収束後、第二波への警戒はあるものの、各国が実施している

経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われま  
す。同時に、今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会やビジネス構造も変化していく可能性があると考え  
ます。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年6月21日～2020年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 15 (15)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.073	
期中の平均基準価額は、20,276円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年6月21日～2020年6月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,945 ( 724)	14,557,760 ( - )	5,543	17,183,757

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年6月21日～2020年6月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,741,518千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,362,389千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年6月21日～2020年6月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,557	百万円 4,254	% 29.2	百万円 17,183	百万円 4,162	% 24.2

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 440	百万円 27	百万円 947

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,149千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,453千円
(B) / (A)	26.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.9%)</b>				
大成建設	28.3	—	—	—
熊谷組	145.6	124.9	325,614	
五洋建設	541.4	527.4	302,727	
<b>食料品 (3.6%)</b>				
ヤクルト本社	40.8	48.6	325,620	
ニチレイ	156.1	164.5	512,417	
日清食品ホールディングス	—	35.9	330,639	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
東レ	685.8	—	—	
<b>化学 (8.2%)</b>				
昭和電工	84.9	—	—	
住友化学	—	1,820	613,340	
信越化学工業	32.2	14.3	176,533	
三菱瓦斯化学	—	198.1	328,251	
東京応化工業	107	77.2	393,720	
宇部興産	129.5	—	—	
トリケミカル研究所	69.3	37.8	422,226	
資生堂	125.5	108	753,084	
ファンケル	173.6	—	—	
<b>医薬品 (5.6%)</b>				
日本新薬	43.3	38.3	342,402	
エーザイ	26	—	—	
JCRファーマ	51.3	39.6	477,576	
第一三共	204.4	112.3	1,007,780	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
東海カーボン	28.9	—	—	
<b>非鉄金属 (2.6%)</b>				
三井金属鉱業	61.6	59.9	135,853	
住友金属鉱山	97.1	234.8	706,513	
<b>金属製品 (2.0%)</b>				
SUMCO	—	400.2	648,324	
<b>機械 (6.5%)</b>				
ツガミ	327.5	344.7	317,124	
FUJ I	100.7	163.1	305,486	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NITTOKU	50	48.6	147,744	
SMC	—	10.1	561,863	
小松製作所	26.5	—	—	
クボタ	182	—	—	
ダイフク	60.8	48	434,880	
CKD	—	197.6	372,871	
<b>電気機器 (18.5%)</b>				
イビデン	—	193	577,649	
日立製作所	176.4	129.6	448,416	
安川電機	133.8	125.3	464,863	
日本電産	33.7	68	462,196	
エレコム	92.1	—	—	
アンリツ	166.3	152.7	382,666	
TDK	18.6	15.5	165,850	
横河電機	159.7	—	—	
日本光電工業	—	40.6	144,333	
アドバンテス	50	64	383,360	
キーエンス	9.6	9.4	418,958	
レーザーテック	—	25.3	264,385	
カシオ計算機	—	173	329,219	
ローム	27	—	—	
新光電気工業	307.6	177.7	266,550	
太陽誘電	96.6	56.2	184,055	
村田製作所	60.8	49.9	319,160	
小糸製作所	49.6	69	298,425	
SCREENホールディングス	—	55.1	286,520	
東京エレクトロン	32.6	27.1	679,803	
<b>輸送用機器 (8.0%)</b>				
デンソー	58.7	—	—	
いすゞ自動車	93.5	318.5	310,346	
トヨタ自動車	195.2	87.8	598,620	
アイシン精機	70	—	—	
本田技研工業	—	434.9	1,239,682	
スズキ	119.7	—	—	
豊田合成	132.2	207.1	464,939	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シマノ	11.6	—	—	—
<b>精密機器 (4.0%)</b>				
テルモ	106.6	—	—	—
島津製作所	109.5	—	—	—
オリンパス	—	338.7	642,005	
HOYA	46.3	17.7	183,637	
朝日インテック	115	160	496,000	
<b>その他製品 (2.7%)</b>				
ヤマハ	62.4	60.7	313,212	
任天堂	10.1	11.5	576,725	
<b>陸運業 (2.1%)</b>				
東海旅客鉄道	11.7	—	—	—
セイノーホールディングス	194.4	204.9	296,080	
日立物流	103	50.3	144,914	
丸和運輸機関	89.6	—	—	—
SGホールディングス	111.6	73.7	257,950	
<b>空運業 (—%)</b>				
日本航空	35	—	—	—
<b>情報・通信業 (12.6%)</b>				
T I S	82.3	150	332,550	
GMOペイメントゲートウェイ	56.9	28	318,920	
インターネットイニシアティブ	—	72.9	275,562	
Zホールディングス	1,116.5	1,144.5	616,885	
ネットワンシステムズ	—	90	314,550	
日本ユニシス	166.7	141.2	478,668	
KDDI	188.2	183.6	581,461	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	74.6	62.2	348,942	
ソフトバンクグループ	108.2	160.5	884,676	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>卸売業 (2.9%)</b>				
伊藤忠商事	—	105.9	246,852	
三菱商事	322.5	302.3	700,580	
<b>小売業 (4.9%)</b>				
スシローグローバルホールディングス	—	159	394,002	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	39.7	165.8	388,801	
丸井グループ	135.3	131.8	271,244	
ファーストリテイリング	7.4	9	564,390	
<b>銀行業 (5.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,359.1	2,165.7	947,493	
三井住友フィナンシャルグループ	158.5	199.3	620,819	
ふくおかフィナンシャルグループ	128.7	170.3	299,046	
<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>				
SBIホールディングス	109.1	106.3	244,277	
<b>保険業 (3.3%)</b>				
第一生命ホールディングス	199.2	444	607,170	
東京海上ホールディングス	88.2	102.9	485,070	
<b>不動産業 (1.6%)</b>				
オープンハウス	—	42	149,310	
パーク24	122.7	—	—	—
三井不動産	171.1	189.3	390,052	
<b>サービス業 (2.6%)</b>				
エムスリー	300.2	115.7	520,650	
アウトソーシング	448.3	487.3	333,313	
合 計	株 数・金 額	12,054	15,180	32,858,402
	銘柄数<比率>	81	77	<98.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	32,858,402	97.1
コール・ローン等、その他	997,211	2.9
投資信託財産総額	33,855,613	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,855,613,782
コール・ローン等	313,666,493
株式(評価額)	32,858,402,850
未収入金	480,344,939
未収配当金	203,199,500
(B) 負債	498,263,494
未払金	466,399,813
未払解約金	31,863,195
未払利息	486
(C) 純資産総額(A-B)	33,357,350,288
元本	15,248,756,573
次期繰越損益金	18,108,593,715
(D) 受益権総口数	15,248,756,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,875円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 16,790,304,024円  
 期中追加設定元本額 1,810,411,914円  
 期中一部解約元本額 3,351,959,365円  
 また、1口当たり純資産額は、期末21,875円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,497,030,439円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	3,309,163,794円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,532,572,641円
三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	716,710,661円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	193,279,038円
合計	15,248,756,573円

## ○損益の状況 (2019年6月21日～2020年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	672,786,289
受取配当金	672,820,558
受取利息	3,916
その他収益金	168,106
支払利息	△ 206,291
(B) 有価証券売買損益	3,580,582,228
売買益	6,188,359,647
売買損	△ 2,607,777,419
(C) 保管費用等	△ 1,054
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,253,367,463
(E) 前期繰越損益金	15,616,068,891
(F) 追加信託差損益金	1,625,515,295
(G) 解約差損益金	△ 3,386,357,934
(H) 計(D+E+F+G)	18,108,593,715
次期繰越損益金(H)	18,108,593,715

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。